

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	支えあう多様なコミュニティづくり支援事業
申請事業名(副) ※任意	自分らしく安心して過ごせる社会を目指して

入力数 主 20字 副 20字

申請資金分配団体名	熊本県新型コロナウイルス対応緊急支援助成協議会
-----------	-------------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0字

実施期間	2022年4月 ~ 2023年 6月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (熊本県内)	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	ひとり親家庭や困難を抱える子ども世帯(不登校や障がい児)、若者、災害被災者	事業対象者人数	5000人
------	--------------------	--------	--------------------------------------------------------------------------------	-------------------------	---------------------------------------	---------	-------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	これまでの団体活動経験や強み、コンソーシアム体制による「2020年度新型コロナウイルス感染対応緊急支援助成事業」の経験を活かし、新型コロナウイルス感染対応緊急支援助成事業を通して見えてきた更なる課題、終息がなかなか見えないコロナ感染から大きな影響を受けているひとり親家庭・困難を抱える子ども・若者・障がい者と、その家族や被災者が、①自分らしく安心して過ごせる「多様な居場所や地域コミュニティを作っていくこと」、②支援団体が、行政や専門機関など多様なセクターと連携して、相談をつなぐ体制づくりや災害やクライシス・社会課題に柔軟に対応でき、支えあうコミュニティづくりの構築を目指す。
(2)申請団体の概要・事業内容等	熊本YMCAは、長年にわたり、子ども・若者の体験学習・人材育成を行ってきた。また、障がい者就労支援などの運営や多様な団体との連携により地域や海外での社会貢献活動も活発に行っている。また、行政から委託されて、熊本地震や豪雨災害時の避難所運営の業務や被災者支援なども行っている。 くまもと未来創造基金は、熊本地震後、市民活動を支援するために立ち上げた財団である。「被災者・子ども・女性・若者」を支援する団体への助成・基盤強化・伴走支援を行っている。また、次世代育成事業として、海外留学給付型奨学金付与・子ども未来の学校なども行っている。

入力数 (1) 288字 (2) 267字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	「2020年度新型コロナウイルス感染対応緊急支援助成事業」における7実行団体のモデル事業を通して「ひとり親家庭・学校に通えない子ども・ひきこもりの若者の支援、障がい者の働き場の」の支援を行った。合わせて、実行団体への伴走支援・基盤強化により、ひとり親家庭への支援や子ども食堂の広がり、新しい障がい者の働き場の場づくりなど目標とする成果を上げると共に、実行団体同士の連携や支援コミュニティが形成されつつある。 一方で、事業を通して見えてきた更なる課題や長引くコロナ感染、相次ぐ自然災害で顕著化した社会課題がまだまだたくさんあることが分かった。 ●相次ぐ自然災害(熊本地震・豪雨災害など)により、地域コミュニティが分断されたり、再構築の途中にあり、安心して集える居場所がない地域がある。 ●コロナ感染により影響を受けている子ども達や若者の支援の場が少なく、家庭だけで対応している現状もある。ニーズに応じて安心して過ごせる多様な居場所が必要である。 ●子ども食堂の広がり(県内100か所)や行政・企業との連携を通して食物や物資支援はある程度充実しつつあるが、コロナ感染で不安を抱え学校に通えなくなった子どもたちは増加している(2020年度熊本県国公立立長期欠席者4,202人、前年度より497人増加。このうち不登校約2,996人、前年度より312人増加。1千人当たり不登校者数20.6人)県内では、行政機関相談所の増設、オンライン学習支援体制(熊本市)など公的支援体制は整いつつあるが、民間で受け入れる居場所や学びの場がまだ少ない現状であり、長期化することによって更なる社会問題への発展が危惧される。また、支援団体の運営基盤も弱く、専門機関との連携体制も不十分であり、公的相談に繋がっていない現状である。 今後も予想される災害やクライシス、地域課題を柔軟に対応できる居場所や多様なつながりが必要とされている。
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

入力数 800字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
長引くコロナ感染の影響により新たに生じた、または拡大したニーズに対応する支援事業を行う。「子ども」「若者」「障がい者」「被災者」など社会的に弱い立場にある人を対象に、「身近に自分らしく安心して過ごせる場」「多様な居場所や学び・体験ができる場づくり」「地域の資源を生かした持続可能な活動」「多様なセクターと連携した支援連携体制づくり」を行う非営利活動・支援関連事業を対象とする。この事業を通して、「災害やクライシス、地域課題に柔軟に対応できる支えあう地域・コミュニティづくり」を目指す。

入力数 244 字

(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
①ひとり親家庭の子ども達や不登校や引きこもりなど困難を抱える子どもや若者、被災者などが安心して過ごせる居場所づくり	2022年4月～2023年5月
②不登校、不安を抱える子どもたちの学びや体験の場	2022年4月～2023年5月
③地域資源(空き家・廃校・商店街など)を活用した、魅力ある居場所づくり	2022年4月～2023年5月
④中高生や若者が主体となって作る多様な場づくり	2022年4月～2023年5月
⑤地域の多様なセクター、世代と連携した「居場所づくり」と行政や専門相談機関とつながる「地域全体で見守るネットワークづくり」	2022年4月～2023年5月
⑥オンラインやITを生かしたこれまでにない新しいコミュニティづくり	2022年4月～2023年5月

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
①募集説明会:本事業への理解を深め、申請書の作成をサポート	2022年4月～2023年5月
②書類審査通過団体向けブラッシュアップ研修・最終審査会のプレゼンテーションや助成事業の成果指標の見直し	
③最終審査会:書類審査会や審査委員によるフィードバック	
④集合研修:各四半期の事業報告、プログラムオフィサーや実行団体アドバイザーとの課題解決研修	
⑤各実行団体との定例ミーティング:事業の進捗状況・集合研修員に向けた準備・団体訪問(コロナ感染状況により柔軟に対応)	
⑥最終報告会ブラッシュアップ研修:最終報告会のプレゼンテーション、事業の成果評価について	
⑦最終報告会:一般参加者も含めた全員でのフィードバックの実施	
⑧最終報告書の提出	
*事業実施期間の継続した伴走支援の中で、伴走支援委託団体・実行団体アドバイザーと連携して、実行団体の連携強化(ネットワーキング)を図る。	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 実行団体が掲げた目標について、事業終了後に達成することで、受益者の状況が改善している。 2. 伴走支援を通して、団体の目標や課題に沿って基盤強化・資金調達力・問題解決力などが改善している。 3. 災害やクライシスなどに対応できる連携体制が実行団体・資金分配団体間でできている。	1. 実行団体が掲げた目標を達成しているか 2. 目標に対して、必要な団体の課題が改善しているか 3. 相談体制・連携体制ができているか	1. 各実行団体の目標については ①毎月のマンスリーレポート提出・その後のPOミーティング、フォローアップ面談 ②3か月に1回の研修で常に目標と指標・結果について検討把握修正 2. 毎月のマンスリー報告・その後POMTG,3か月ごとの集合研修で実行団体の課題改善を把握していく。 3. 3か月ごとの集合研修やFBグループでの実行団体同士・全体的コミュニケーションや連携などを通して把握する。 2.	1. 実行団体ごとの目標値が達成されている。 2. 事前に設定した事業計画・資金計画が達成されている。 3. 実行団体同士相談しあったり、連携したり、コミュニティの場ができている	1. 2023年4月 2. 2023年4月 3. 2023年4月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
①様々な問題を抱えた子どもや若者やその家族、被災者などが安心して自分らしく過ごせる居場所が地域や色々な場所にできている。 ②日常生活に困難や問題を抱える子どもや若者たちなど、必要とする人たちが、相談・支援を受けられる体制ができ、県内に広がりつつある。 ③実行団体の運営基盤と連携が強化されることにより、地域の課題解決に柔軟に対応できる体制ができつつある。

入力数 177 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	(2)1実行団体当たり助成金額	500万円～4団体、1000万円～6団体
(3)申請数確保に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> ●実行団体には、単団体の事業実施やネットワーク団体などが連携してモデル事業として実施する事業を含める ●関係行政機関、構成団体・協力団体、これまでにヒアリングを実施した団体に、ウェブサイトやSNSでの告知や協力を呼びかける。また、メディア等への取材依頼を実施する。 ●各構成団体・協力団体が連携する社会福祉協議会や県内各地市民活動支援センター、ひとり親家庭福祉協議会、子ども食堂ネットワークなどにも、今後災害や様々なクライシスが起きた際の支援体制は大事であることを説明し、各団体による告知協力を依頼する。 ●募集説明会を県内各地で行うことにより、必要な団体に情報が届き、事業の目的を理解して応募してもらえるようにする。(これまでの助成事業経験から、募集説明会や個別相談会を丁寧に行うことで、応募団体の申請内容のレベルアップと事業の目的理解が事業成果にもつながっている。) 		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<ul style="list-style-type: none"> ①募集説明会(4月):県北・県央(熊本市)、県南(八代市)、県東(阿蘇市)、県西(天草市)の熊本県内5か所での開催を想定。募集説明会に参加した団体を助成応募対象団体とする。*開催については、コロナ感染状況を見てオンライン対応とする。 ②応募の流れ・応募締め切り(4月中旬):申請書類に必要事項を記入の上メールで事務局まで送付する。・書類審査会(4月下旬):第3者が過半数を超える審査委員会(行政・各分野の専門家や協議会運営委員など)で審査する。審査基準は「事業の妥当性」「実現可能性」「事業の継続性」「ガバナンス」などを想定。 ・ブラッシュアップ研修(5月中旬):書類審査通過団体向け。最終選考会のプレゼンテーションや助成事業の成果指標を見直す。 ・最終審査会(5月中旬):書類審査通過団体や選考委員によるフィードバックも実施する。5月の集合研修(第1回)に助成金贈呈式を開催する。 		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	熊本県新型コロナウイルス対応緊急助成金協議会 幹事団体①：公益財団法人熊本YMCA（事業代表者／協議会の運営、事業の総括、最終報告書の作成） 構成団体②：一般財団法人くまもと未来創造基金（実行団体助成募集・資金分配・伴走支援・成果評価の実施）
(2)他団体との連携体制	●伴走支援アドバイザー：NPO法人子ども食堂ネットワークむすびえ ■■■氏、NPO法人Chance For All ■■■氏（子ども・若者）、ハートフル・ポート ■■■氏（コミュニティカフェ経営） ●広報の強化：広報担当者を置き、広報発信強化・プラットフォームHPを作成し、休眠預金活用の意義や実行団体の活動を発信していく ●本事業終了後の連携体制の構築する 協力団体①：熊本県社会福祉協議会 ②：熊本県・熊本市・天草市・玉名市各市民活動支援センター協力団体③：熊本県子ども・若者支援地域協議会 ④：熊本県子ども見守りネットワーク ⑤2020年度新型コロナウイルス感染対応緊急支援助成事業実行団体（7団体）
(3)想定されるリスクと管理体制	①事業実施における新型コロナウイルス感染対策の実施：JVOAD「新型コロナウイルスの感染が懸念される状況におけるボランティア・NPO等の災害対応ガイドライン」を参照 ②各実行団体の進捗確認：マンスリーレポートの提出を義務化し、各実行団体との定例ミーティング（毎月）や集合研修（計4回）等を実施 ＊定例ミーティングはオンライン対応、集合研修については、基本的にはオンライン開催とするがコロナ感染状況を見て柔軟に対応する。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績				
●熊本YMCA：子ども応援プロジェクト（毎年200万円を助成）海外の子ども・若者支援（毎年200万円を助成） ●一般財団法人くまもと未来創造基金：①オルビスくまもと未来基金「活動助成&団体基盤強化事業」（2017年～2020年に総額15,500,000円を助成）②やおきん熊本夢応援基金「活動助成&団体運営基盤強化事業」（2017年～2018年に総額3,000,000円を助成）③令和2年熊本豪雨災害にて「活動助成&団体基盤強化事業」（2020年8月～2021年9月 総額1900万を助成）				
②-2前年度に助成した団体数	7団体		②-3前年度の助成総額	5000万円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
一般財団法人くまもと未来創造基金 ①調査研究実績 ・熊本地震後の社会課題・活動支援団体の活動状況・課題調査（2016年～2021年） ・新型コロナウイルス感染に伴う社会課題調査（2020年2月～6月）：子ども食堂ネットワーク、ひとり親家庭福祉協議会、熊本市市民活動支援センター、天草市市民活動支援センター他一、玉名事業所、熊本県内子ども・若者支援団体などと協力。 ②伴走支援実績：一般財団法人ジャパングィングのファンドレイザーと連携。2017年～2020年のオルビスくまもと未来基金、2017年のやおきん熊本夢応援基金で延べ33団体に実施。・熊本豪雨災害支援団体基盤強化伴走支援（2020年7月～2021年9月）・熊本県令和3年地域の絆事業2事業採択（2021年9～2022年3月）				